

活動計算書

2013(平成25)年 4月 1日から2014(平成26)年 3月 31日まで

特定非営利活動法人DPI日本会議

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計	備考
I 経常収益				
1 受取会費				
正会員受取会費	1,801,000		1,801,000	
賛助会員受取会費	1,130,000		1,130,000	
購読会員受取会費	1,131,000		1,131,000	
2 受取寄付金				
受取寄付金	7,322,700		7,322,700	
受取指定寄付金	8,894,879		8,894,879	注記3参照
3 受取助成金等				
受取助成金	18,432,499		18,432,499	注記3参照
3 事業収益				
政策提言事業	196,280		196,280	検討会・ヒアリング謝金
広報啓発事業	507,852		507,852	原稿・広告、書籍等販売収入
普及参画事業	14,888,149		14,888,149	点字印刷、講師派遣、研修、施設提供収入、政策論
権利擁護事業	25,640		25,640	財産管理委託
国際活動事業	7,750,490		7,750,490	JICAアフリカ研修
ロイヤリティ収益		1,000,000	1,000,000	(株)全国通販
4 その他収益				
受取利息	11,968		11,968	
雑収入	15,793		15,793	為替差益含む
経常収益計	62,108,250	1,000,000	63,108,250	
II 経常費用				
1 事業費				
(1)人件費				
給料手当	29,216,509		29,216,509	
法定福利費	4,393,481		4,393,481	
福利厚生費	4,530,711		4,530,711	社宅3名分、駐車場(社宅側1台、事業所側1台)借上含む
人件費計	38,140,701	0	38,140,701	
(2)その他経費				
諸謝金	2,324,408		2,324,408	
旅費交通費	3,009,887	27,560	3,037,447	
通信運搬費	629,661	2,700	632,361	
印刷製本費	3,466,187		3,466,187	
消耗品費	426,870		426,870	
会議・会場費	720,624		720,624	
情報保障費	595,810		595,810	
業務委託費	4,199,853		4,199,853	内、DPI-APへアフリカ研修委託¥3,165,573
事務所諸経費	6,430,351		6,430,351	事務所家賃、水光熱費、清掃費、備品リース代
支払寄付・助成金	30,109,038		30,109,038	内、被災地団体へ送金¥29,023,164
諸会費分担金等	25,000		25,000	JICA-NGO協議会、動く→動かす
図書資料費	36,850		36,850	
減価償却費	291,913		291,913	
租税公課	425,041	47,600	472,641	H24年度消費税、ブラジル所得税
雑費	151,944	2,890	154,834	
その他経費計	52,843,437	80,750	52,924,187	
事業費計	90,984,138	80,750	91,064,888	
2 管理費				
(1)人件費				
給料手当	3,788,764		3,788,764	
法定福利費	691,437		691,437	
福利厚生費	32,625		32,625	
人件費計	4,512,826	0	4,512,826	
(2)その他経費				
諸謝金	6,000		6,000	
旅費交通費	478,004		478,004	
通信運搬費	184,846		184,846	
印刷製本費	264,792		264,792	
消耗品費	86,803		86,803	
会議・会場費	36,750		36,750	
業務委託費	442,000		442,000	シーズ認定NPO取得サポート
事務所諸経費	1,100,619		1,100,619	事務所家賃、水光熱費、清掃費、備品リース代
諸会費分担金等	510,000		510,000	JDF、シーズ
新聞図書費	18,900		18,900	
減価償却費	59,900		59,900	
租税公課	73,900		73,900	法人住民税、印紙税等
雑費	358,024		358,024	
その他経費計	3,620,538	0	3,620,538	
管理費計	8,133,364	0	8,133,364	
経常費用計	99,117,502	80,750	99,198,252	
当期経常増減額	△ 37,009,252	919,250	△ 36,090,002	内、震災支援にかかる支出:31,381,392円
III 経常外費用				
1 固定資産除却損	4,711	0	4,711	
経常外費用計	4,711	0	4,711	
経理区分振替額	919,250	△ 919,250	0	
当期正味財産増減額			△ 36,094,713	
前期繰越正味財産額			98,086,458	
次期繰越正味財産額			61,991,745	

貸借対照表

2014(平成26)年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金および預金	60,517,709		
未収入金	498,378		
棚卸資産	677,877		
前払金	19,440		
流動資産合計		61,713,404	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品	377,682		
(無形固定資産)			
電話加入権	26,000		
敷金	192,000		
固定資産合計		595,682	
資産の部合計			62,309,086
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	199,432		
仮受金	117,909		
流動負債合計		317,341	
負債の部合計			317,341
III 正味財産の部			
運営資金積立金 ※1		51,000,000	
前期繰越正味財産		47,086,458	
当期正味財産増加額		△ 36,094,713	
正味財産合計			61,991,745
負債および正味財産合計			62,309,086

※1 障害者運動活動基金 50,000,000円、点字機器修繕費積立金 1,000,000円

財産目録

2014(平成26)年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 ※1	933,921		
普通預金			
普通預金／三井住友銀行	924,150		
普通預金／三井住友銀行(基金1)	9,541,746		
普通預金／三井住友銀行(基金2)	9,979,925		
普通預金／みずほ銀行	2,688,068		
普通預金／みずほ銀行(外貨) ※2	218,611		
普通預金／みずほ銀行(基金)	9,544,003		
普通預金／三菱東京UFJ銀行	354,422		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(比台風口)	321,070		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(東北支援指定)	10,813,975		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(全国集会口)	117,947		
普通預金／ろうきん(基金)	11,998,744		
普通預金／ろうきん(点字1)	191,738		
普通預金／ろうきん(点字2)	356,811		
郵便振替／日本会議	1,358,753		
郵便振替／点字印刷ビギン	82,176		
ブラジル口座／HSBC ※3	1,091,649		
他流動資産			
未収入金※4	498,378		
棚卸資産(販売用書籍在庫)	677,877		
前払金(福祉新聞購読料)	19,440		
流動資産合計		61,713,404	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品 ※5	377,682		
(無形固定資産)			
電話加入権	26,000		
敷金(社宅2名分、事業所側駐車場)	192,000		
固定資産合計		595,682	
資産の部合計			62,309,086
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金※6	199,432		
仮受金(全国集会尊厳死分科会資金)	117,909		
流動負債合計		317,341	
負債の部合計			317,341
差引正味財産			61,991,745

※1 KRW 355,730(@0.1 2014/3/31)含む

※2 USD 2,126.57 (@102.80 2014/3/31)

※3 BRL 24,066.33 (@45.36 2014/3/31)

※4 点字印刷売上9件、物販売上3件含む

※5 減価償却累計額 3,453,686円

※6 源泉雇用保険料、アルバイト給与、消耗品購入代金、預かり書籍売上金

2013年度 計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法で償却しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等は、税込経理により処理しています。
- (3) 棚卸資産の評価
販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。

2 事業別損益の状況

(1) 事業収益の内訳

科目		
政策提言事業/委員派遣・ヒアリング	196,280	196,280
広報啓発事業/季刊誌広告	400,000	
書籍等物品販売	107,852	507,852
普及参画事業/点字印刷	7,538,045	
講師派遣	6,098,222	
研修受託	313,882	
施設提供	300,000	
集会参加費	638,000	14,888,149
権利擁護事業/財産管理委託	25,640	25,640
国際活動事業/JICAアフリカ研修	7,750,490	7,750,490
非営利事業計		15,396,001
ロイヤリティを得る事業/全国通販委託	1,000,000	1,000,000
その他の事業計		1,000,000
事業収益合計		16,396,001

(2) 事業費の内訳 別表参照

3 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は61,991,745円ですが、そのうち10,024,115円は下記のように使途が特定されています。したがって、使途が制約されていない正味財産は51,967,630円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
連合・愛のカンパ				
3.広報啓発:機関誌印刷製本費	0	1,000,000	1,000,000	0
5.権利擁護:「東北関東大震災障害者救援本部」の運営・活動費	0	3,000,000	3,000,000	0
5.権利擁護:権利擁護センター相談員人件費	0	1,000,000	1,000,000	0
宗教法人真如苑				
4.普及参画:第29回DPI日本会議全国集会in神戸開催資金	0	500,000	500,000	0
4.普及参画:第2回DPI障害者政策討論集会開催資金	0	500,000	500,000	0
5.権利擁護:「東北関東大震災障害者救援本部」の運営・活動費	0	500,000	500,000	0
2013年度総会・第29回DPI日本会議全国集会in神戸開催資金 (4.普及参画、管理費)	0	980,000	980,000	0
第2回DPI障害者政策討論集会開催資金 (4.普及参画)	0	505,000	505,000	0
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団				
4.普及参画:バリアフリー障害当事者リーダー養成研修	0	600,000	600,000	0
次世代リーダー育成事業・エンパワメントスクール (4.普及参画)	0	100,000	100,000	0
公益財団法人キリン福祉財団				
4.普及参画:次世代若手障害者リーダー育成・エンパワメント事業	0	800,000	800,000	0
東北関東大震災被災障害者支援金 (5.権利擁護)	32,934,728	3,710,755	27,241,392	9,404,091
朝日生命保険相互会社「朝日の月醜金」				
5.権利擁護:東日本大震災被災障害者の移動支援	0	640,000	640,000	0
DPI障害者権利擁護センター運営資金 (5.権利擁護)	0	529,750	529,750	0
公益財団法人東京都福祉保健財団				
5.権利擁護:DPI障害者権利擁護センターの運営	0	3,907,000	3,907,000	0
フィリピン台風30号被災障害者支援金 (6.国際活動)	0	820,024	200,000	620,024
国連障害と開発に関するハイレベル会合参加のための渡航費 (6.国際活動)	0	100,000	100,000	0
DPIアジア太平洋ブロック会議事務局運営支援 (6.国際活動)	0	9,350	9,350	0
公益財団法人損保ジャパン記念財団				
管理費:NPO基盤強化資金助成「認定NPO法人取得資金」	0	300,000	300,000	0
合計	32,934,728	19,501,879	42,112,492	10,024,115

4 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
丁合機	588,525	0	0	588,525	△ 588,524	1
カラーレーザプリンター	138,600	0	138,600	0	0	0
パソコン	555,825	354,879	59,850	850,854	△ 625,392	225,462
点字ディスプレイ	1,017,000	0	0	1,017,000	△ 1,000,133	16,867
点字プリンター	1,181,250	0	0	1,181,250	△ 1,045,898	135,352
合計	3,481,200	354,879	198,450	3,637,629	△ 3,259,947	377,682

注記2. (2) 事業費の内訳

事業費と管理費に共通する経費のうち、以下のものについては按分計算にて算出しています。

- ◆スタッフ従事割合にて按分
 - ・事務所家賃・水光熱費・清掃費・ごみ処理費(事務所諸経費として計上)
- ◆利用回線数にて按分
 - ・ビジネスフォンリース代(事務所諸経費として計上)
- ◆使用PC台数にて按分
 - ・複合機・プリンター・サーバー・セキュリティゲートリース代(事務所諸経費として計上)
 - ・インターネット利用・管理費(通信費として計上)
 - ・コピー・プリント代(印刷費として計上)

科目	特定非営利活動に係る事業								その他 ロイヤリティ	事業費計	管理費	経常 費用計
	政策提言	調査研究	広報啓発	(普)点字	(普)点字以外	(権)震災救援	(権)センター	海外活動				
経常費用												
(1)人件費												
給料手当	3,340,000	3,340,000	5,777,377	7,471,780	405,921	1,324,608	3,776,149	3,780,674		29,216,509	3,788,764	33,005,273
法定福利費	589,279	529,279	990,894	1,041,618		201,288	377,587	663,536		4,393,481	691,437	5,084,918
福利厚生費	1,680,000		58,147	1,658,604			1,133,960			4,530,711	32,625	4,563,336
人件費計	5,609,279	3,869,279	6,826,418	10,172,002	405,921	1,525,896	5,287,696	4,444,210	0	38,140,701	4,512,826	42,653,527
(2)その他経費												
諸謝金			306,047	212,560	342,240			1,463,561		2,324,408	6,000	2,330,408
旅費交通費	111,060		47,505	2,360	787,575	244,660	175,550	1,641,177	27,560	3,037,447	478,004	3,515,451
通信運搬費	2,450	10,005	369,704	81,110	4,340	17,360	132,847	11,845	2,700	632,361	184,846	817,207
印刷製本費	19,741	13,415	2,980,251	31,684	321,762	36,496	32,664	30,174		3,466,187	264,792	3,730,979
消耗品費			78,425	331,838	13,926			2,681		426,870	86,803	513,673
会議・会場費	42,000		7,581		616,260			54,783		720,624	36,750	757,374
情報保障費					403,480			192,330		595,810		595,810
業務委託費			434,280		600,000			3,165,573		4,199,853	442,000	4,641,853
事務所諸経費	509,416	509,416	1,018,831	1,635,525	351,079	509,416	1,166,233	730,435		6,430,351	1,100,619	7,530,970
支払寄付・助成金					600,000	29,023,164		485,874		30,109,038		30,109,038
諸会費・分担金								25,000		25,000	510,000	535,000
図書資料費					7,200		29,650			36,850	18,900	55,750
減価償却費			4,652	196,779				90,482		291,913	59,900	351,813
租税公課			30,300		162,600			232,141	47,600	472,641	73,900	546,541
雑費	13,185	245	29,920	11,146	20,903	24,400	7,170	44,975	2,890	154,834	358,024	512,858
その他経費計	697,852	533,081	5,307,496	2,503,002	4,231,365	29,855,496	1,544,114	8,171,031	80,750	52,924,187	3,620,538	56,544,725
経常費用計	6,307,131	4,402,360	12,133,914	12,675,004	4,637,286	31,381,392	6,831,810	12,615,241	80,750	91,064,888	8,133,364	99,198,252

定款第5条掲げている事業

- ① 障害者に関わる施策の政策提言事業
- ② 障害者に関わる施策の調査研究事業
- ③ 障害者に関わる広報・啓発事業(機関誌発行、ホームページ運営、書籍等発行販売)
- ④ 障害者に関わる普及・参画事業(点字印刷、バリアフリー等研修、政策討論集会等イベント、講師派遣、団体育成)
- ⑤ 障害者の権利擁護に関する事業(東北震災・救援本部、権利擁護センター)
- ⑥ 障害者に関わる国際活動事業
- ⑦ ロイヤリティを得る事業